

Press Release

報道関係者各位



107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32-11F

TEL : 03-5545-3303 FAX : 03-5545-3305

ホームページ <http://www.ssf.or.jp>

# 10代の運動・スポーツ格差は 運動・スポーツにかける「お金」が要因

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する笹川スポーツ財団(所在地:東京都港区赤坂 理事長:小野清子 以下:SSF)は、『4～9歳のスポーツライフに関する調査』『10代のスポーツライフに関する調査』の全国調査で、子どもたちの運動・スポーツの現状を明らかにしてきました。今回の調査では、この年代の子どもたちの行動には、保護者が強く影響を及ぼしていると考え、4～9歳の調査と同様に、10代の調査でも初めて保護者にアプローチしました。その結果、10代の運動・スポーツ実施頻度の格差は、保護者のスポーツにかけるお金(スポーツ関連支出)が重要な要因のひとつであることが明らかとなりました。一方では、4～9歳の運動・スポーツ格差は、スポーツ関連支出ではなく、「保護者と一緒に運動・スポーツを実施しているかどうか」が要因となっている可能性が示唆されました。

## ポイント

### 【10代の調査結果】

- 1) 子どもの運動・スポーツ実施とスポーツ関連支出の関連
- 2) 運動・スポーツ実施の二極化続く
- 3) 過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ種目、「野球」がベスト3から陥落
- 4) 「あこがれているスポーツ選手」女子のロールモデルとなる選手は少ない

### 【4～9歳の調査結果】

- 1) およそ32万人の子どもが1年間に運動・スポーツをまったく行っていない
- 2) 幼児をもつ保護者の約13%が親子で運動・スポーツをしない
- 3) 親子での運動・スポーツの機会が少ない子どもは、自身の運動・スポーツ実施頻度も低い

■ この件に関するお問い合わせ先 ■

笹川スポーツ財団 事業部 スポーツライフ調査担当:工藤・藤原・武長

TEL:03-5545-3303 [data@ssf.or.jp](mailto:data@ssf.or.jp)



すべての人にスポーツの楽しさを。

笹川スポーツ財団(SSF)は“スポーツ・フォー・エブリワン”を推進している財団です。

## 【10代の調査結果の詳細】

### 1) 子どもの運動・スポーツ実施とスポーツ関連支出および世帯収入

子どもの運動・スポーツ実施頻度および高水準スポーツ実施頻度と保護者の子どもに対するスポーツ関連支出および世帯収入の関係をみると、子どもの運動・スポーツ実施頻度と世帯収入との間には有意な相関関係は認められないが、スポーツ関連支出との間では特に10代で強い相関性が確認できる。さらに、12歳と13歳を除いて、スポーツ関連支出と高水準スポーツ実施頻度は運動・スポーツ実施より強い相関性を示す。この結果から、「120分以上」の実施時間と「ややきつい」以上の運動強度といった、いわゆる本格的なスポーツ活動に参加するためには、それなりに豊かな社会・経済的背景が必須である現状が明らかになった。

#### スポーツ関連支出および世帯収入と子どもの運動・スポーツ実施頻度および高水準スポーツ実施頻度の関係

年齢		4歳 (n=44)	5歳 (n=101)	6歳 (n=130)	7歳 (n=119)	8歳 (n=130)	9歳 (n=201)	10歳 (n=60)	11歳 (n=122)
対スポーツ関連支出	運動・スポーツ実施頻度	-0.1896	-0.1182	-0.0179	-0.0591	-0.1506	0.05	0.0691	0.3083**
	高水準スポーツ実施頻度	-	-0.0292	-0.0124	-0.0071	0.0467	0.2568**	0.1985	0.4169**
対世帯収入	運動・スポーツ実施頻度	-0.0099	-0.0608	0.0003	-0.1459	-0.1475	0.0502	-0.1109	0.0568
	高水準スポーツ実施頻度	-	0.1442	0.0934	-0.0047	0.0909	0.0372	-0.1169	-0.0048

  

年齢		12歳 (n=70)	13歳 (n=109)	14歳 (n=118)	15歳 (n=105)	16歳 (n=128)	17歳 (n=128)	18歳 (n=104)	19歳 (n=105)
対スポーツ関連支出	運動・スポーツ実施頻度	0.4873**	0.1448	0.1242	0.2381*	0.5138**	0.3279**	0.3759**	0.2432*
	高水準スポーツ実施頻度	0.2483	0.0258	0.3112**	0.3511**	0.5936**	0.4133**	0.5136**	0.4458**
対世帯収入	運動・スポーツ実施頻度	-0.0077	-0.0187	0.1457	-0.0038	0.1498	0.0617	0.0044	0.0531
	高水準スポーツ実施頻度	0.0224	-0.129	-0.0497	0.0519	0.0988	0.174	0.0981	0.0548

資料: 笹川スポーツ財団「10代のスポーツライフに関する調査」2012

### 2) 運動・スポーツ実施の二極化続く

2009年の調査と比較して、「週7回以上」運動・スポーツを実施する者の割合も、まったく行わない「非実施者」の割合もほとんど変化がなく、二極化傾向が続いていることがわかった。

<p25 図1-2>

### 3) 過去1年間に「よく行った」運動・スポーツ種目、「野球」がベスト3から陥落

2005年、2009年調査では、1位「サッカー」、2位「バスケットボール」、3位「野球」であったが、今回の調査で「野球」は、3位「ジョギング・ランニング」、4位「水泳(スイミング)」に続いて5位であった。

<p29 表1-4>

### 4) 「あこがれているスポーツ選手」女子のロールモデルとなる選手は少ない

現在実施しているスポーツ種目であこがれている選手をたずねたところ、女子の1位は「身近なスポーツ選手」であった。男子は「好きなスポーツ選手」と同じ選手が「あこがれているスポーツ選手」にあげられているのに対し、女子は「好きなスポーツ選手」の上位にあげられた「浅田真央」「澤穂希」が「あこがれているスポーツ選手」には入らない。また、「あこがれているスポーツ選手」として名前があがったのは、男子127人に対して女子は57人であることから、女子は「好きなスポーツ選手」と「あこがれているスポーツ選手」には乖離があり、ロールモデルとなりうるスポーツ選手が少ないことが示唆される。

<p59 表7-2>

## 【4～9 歳の調査結果の詳細】

### 1) およそ32万人の子どもが1年間に運動・スポーツをまったく行っていない

過去1年間に行った運動・スポーツ上位3種目の実施頻度に基づき年間の実施頻度をみたところ、2009年調査と同様に休み時間や降園後・放課後に運動・スポーツをまったく行わない4～9歳の子どもが約5%存在した。この数値は、4～9歳の人口<sup>\*</sup>から推計人口を算出すると、およそ32万人にもものぼる。幼稚園や保育園の年中から小学校3年生に相当する幼少年期において、そのような子どもが存在している実態が明らかとなった。

<sup>\*</sup>4～9歳の人口:6,833,614人（平成22年3月31日現在の住民基本台帳による。ただし、4歳の人口のみ国勢調査における各市区町村の4歳人口の構成比を用いた推計である。）

<p25 図1-2>

### 2) 幼児をもつ保護者の約13%が親子で運動・スポーツをしない

保護者が子どもと一緒に運動・スポーツをする頻度を子どもの年齢別にみると、4歳では、50.7%が1週間に1回以上親子で定期的に行っていると回答しているのに対し、9歳では27.1%と、子どもの年齢が高くなるにつれて親子で実施する割合が減少していることが示された。また、4歳から6歳の幼児期の子どもをもつ保護者のうち、「まったくしない者」が約13%、「年数回から1週間未満」が約4割にのぼることが明らかとなった。

<p 52 図B-1>

### 3) 親子での運動・スポーツの機会が少ない子どもは、自身の運動・スポーツ実施頻度も低い

親子での運動・スポーツ実施と子ども自身の運動・スポーツ頻度の関係をみると、親子で一緒に定期的に運動・スポーツを実施している子どもの場合、子ども自身の運動・スポーツ実施状況は、非実施群2.8%、高頻度群41.9%であった。一方、親子で一緒に運動・スポーツを行っていない場合、子ども自身の運動・スポーツ実施状況は、非実施群13.6%、高頻度群31.1%となっている。保護者と一緒に運動・スポーツを実施している子どもほど、自身の運動・スポーツ実施頻度も相対的に高くなっていることから、保護者の子どもと一緒に運動・スポーツ実施が子ども自身の運動・スポーツ実施と深く関わっていることがうかがえた。

<p54 図B-4>

# 調査の概要

## 1 調査目的：

本調査はわが国の子どもや青少年(4歳～19歳)の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすることを目的としている。

	4～9歳	10代(10～19歳)
<b>2 調査内容</b>	運動・スポーツ実施率／運動・スポーツ施設／スポーツ指導者／クラブ・運動部／ローレル指数・体力／習いごと／運動・スポーツをしない理由／好きなスポーツ選手／家族の運動・スポーツ実施と子どもの運動・スポーツ実施 他	運動・スポーツ実施率／運動・スポーツ施設／クラブ・運動部／スポーツ指導者／スポーツ観戦／好きなスポーツ選手／スポーツボランティア／体力・運動不足感・体型／スポーツ傷害／習いごと／保護者の運動・スポーツ実施 他
<b>3 調査対象</b>		
母集団	全国の市町村に在住する4～9歳	全国の市町村に在住する10歳代
標本数	1,800人	3,000人
地点数	市部180地点 郡部20地点 計200地点	
抽出方法	層化二段無作為抽出法	
<b>4 調査時期</b>	平成23年9月9日～10月6日	
<b>5 調査方法</b>	訪問留置法による質問紙調査 (個別聴取法※併用)	訪問留置法による質問紙調査
<b>6 回収結果</b>	有効回収数 1,257(69.8%)	有効回収数 1,951(65.0%)

※「個別聴取法」:回答者・保護者・調査員の三者面談による聞き取り法のこと。

## 7 SSF スポーツライフ調査委員会：

**委員長** 海老原 修 横浜国立大学 教育人間科学部 教授

**委員** 小林 優子 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 博士課程  
 佐野 信子 立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授  
 澤井 和彦 江戸川大学 社会学部 准教授  
 高峰 修 明治大学 政治経済学部 准教授  
 仲澤 眞 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授  
 松尾 哲矢 立教大学 コミュニティ福祉学部 教授  
 渡邊 一利 笹川スポーツ財団 常務理事

※本調査事業は、ボートレース公益資金による日本財団の助成金を受けて実施したものです。